

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社サン・ライフホールディング

【英訳名】 SUN・LIFE HOLDING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,150,329	9,965,676	12,600,147
経常利益 (千円)	639,961	938,450	970,822
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	90,696	551,476	357,120
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,663	559,385	373,799
純資産額 (千円)	4,762,284	5,430,741	5,073,420
総資産額 (千円)	34,869,941	35,121,783	35,147,738
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.81	90.06	58.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	13.7	15.5	14.4

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.41	41.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され行動制限がなくなり、社会経済活動の回復傾向が鮮明になってきました。しかしながら、ウクライナ情勢の影響等によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、及び円相場の急変動や世界的な金融引き締め政策により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

また、経済産業省「特定サービス産業動態調査」（サンプル調査、速報）によりますと、2023年4～12月の結婚式場業の取扱件数は前年同期比9.8%減の55,186件、売上高は前年同期比3.5%減の185,718百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱件数は前年同期比0.8%減の360,830件、売上高は前年同期比4.6%増の435,313百万円となっております。

このような状況下におきまして、主要事業において、ご葬儀のご用命数が堅調に推移したこと、ご婚礼やご宴席が増えたこと、介護施設の入居率の改善とサービスご利用件数が増加したことにより、売上高は前年同四半期比8.9%増の9,965百万円、営業利益は前年同四半期比52.3%増の871百万円、経常利益は前年同四半期比46.6%増の938百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比508.0%増の551百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業では、2023年4月20日公表の「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、当社グループの事業ポートフォリオの見直しを図る一環として、11月末をもちまして八王子ホテルニューグランドを閉業いたしました。また、予定しておりました当ホテルの固定資産の売却についても現在進めております。当該事業としては行動制限緩和に伴い積極的な新規獲得活動を行った結果、ご婚礼組数、ご宴会件数が増加し、さらにはローコストオペレーションを推進したことにより、売上高は前年同四半期比14.6%増の915百万円、営業利益は28百万円（前年同四半期は43百万円の営業損失）となりました。

式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業では、競合環境の激化、儀式儀礼の小規模化の流れの中、お客様からご用命いただけるよう企業基盤を強化していくことが求められております。そのような環境の中、当社グループはご葬儀、仏壇仏具、法事法要、埋葬や相続、生活サポートなど終活全般に渡り、お客様との長期間の関係作りを推進するため、集客型イベントの開催、広告による認知度向上策、ご相談体制の強化、ご提案内容の拡大、人材教育の強化、システム関連投資を行ってまいりました。家族葬ニーズに対応した施設展開として2023年11月に町田鶴川ファミリーホール（東京都町田市）、2023年12月に平塚南口ファミリーホール（神奈川県平塚市）の2斎場を開業いたしました。また、既存斎場のご利用価値向上のため2023年5月にサカエヤ・ホール（神奈川県平塚市）、2023年12月に平塚西セレモニーホール（神奈川県平塚市）、南多摩総合ホール（東京都八王子市）のご安置室の新設・改装を行いました。引き続き、斎場の新規開設のほか既存斎場のリニューアルを積極的に行い、ご利用者様の利便性を高めてまいります。

その結果、ご葬儀件数は増加し、売上高は前年同四半期比8.6%増の7,100百万円、営業利益は、前年同四半期比7.2%増の1,469百万円となりました。

介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、サービス利用者の増加とサービス品質向上に努めました。施設の入居率、サービスご利用件数が回復したことにより、売上高は前年同四半期比9.1%増の1,542百万円、営業利益は67百万円（前年同四半期は73百万円の営業損失）となりました。

その他事業（少額短期保険他）

その他事業では、少額短期保険収入の増加等により、売上高は前年同四半期比1.7%増の407百万円、営業利益は固定資産売却に伴う支払手数料の増加により前年同四半期比24.6%減の10百万円となりました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産

資産合計は35,121百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。

流動資産は10,962百万円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。これは、現金及び預金及び売掛金の増加等が主たる要因であります。

固定資産は24,159百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。これは、のれんの減少等が主たる要因であります。

負債

負債合計は29,691百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。

流動負債は2,181百万円（前連結会計年度末比8.7%減）となりました。これは、買掛金の増加があった一方、引当金及びその他流動負債の減少等が主たる要因であります。

固定負債は27,509百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少等が主たる要因であります。

純資産

純資産合計は5,430百万円（前連結会計年度末比7.0%増）となりました。これは、配当金の支払い1202百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益551百万円の計上による利益剰余金が349百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が7百万円増加したことによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,280,000
計	27,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,820,000	6,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	6,820,000	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,120,500	61,205	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		61,205	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ ホールディング	神奈川県平塚市馬入本町13 番11号	696,800		696,800	10.22
計		696,800		696,800	10.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,503,518	9,553,220
売掛金	622,363	706,493
有価証券	261	287
商品	37,952	41,879
原材料及び貯蔵品	60,667	68,836
預け金	47,915	50,327
その他	492,978	542,622
貸倒引当金	559	1,332
流動資産合計	10,765,097	10,962,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,609,946	6,586,008
土地	8,273,095	8,321,883
その他(純額)	374,667	353,595
有形固定資産合計	15,257,709	15,261,487
無形固定資産		
のれん	1,004,095	884,951
その他	103,927	124,606
無形固定資産合計	1,108,022	1,009,558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,487,223	2,495,271
供託金	1,190,965	1,198,965
その他	4,370,997	4,231,506
貸倒引当金	32,278	37,339
投資その他の資産合計	8,016,907	7,888,403
固定資産合計	24,382,640	24,159,449
資産合計	35,147,738	35,121,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,247	641,625
未払金	365,738	325,552
未払法人税等	158,392	96,748
引当金	217,785	123,160
その他	1,069,870	994,571
流動負債合計	2,390,034	2,181,658
固定負債		
前払式特定取引前受金	26,254,454	26,057,998
引当金	45,017	43,085
退職給付に係る負債	170,245	179,538
その他	1,214,565	1,228,761
固定負債合計	27,684,283	27,509,383
負債合計	30,074,317	29,691,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	4,847,911	5,197,323
自己株式	685,696	685,696
株主資本合計	5,024,129	5,373,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,132	56,027
その他の包括利益累計額合計	48,132	56,027
非支配株主持分	1,157	1,172
純資産合計	5,073,420	5,430,741
負債純資産合計	35,147,738	35,121,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,150,329	9,965,676
売上原価	7,029,441	7,506,640
売上総利益	2,120,887	2,459,035
販売費及び一般管理費	1,548,622	1,587,588
営業利益	572,265	871,447
営業外収益		
受取利息	5,488	7,112
受取配当金	7,665	7,284
前受金月掛中断収入	17,348	12,710
不動産賃貸収入	15,630	17,097
助成金収入	7,214	15,322
その他	36,309	35,733
営業外収益合計	89,657	95,260
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,412	4,529
前受金復活損失引当金繰入額	16,082	16,288
貸倒引当金繰入額	-	5,776
その他	465	1,663
営業外費用合計	21,961	28,258
経常利益	639,961	938,450
特別利益		
受取保険金	-	4,143
特別利益合計	-	4,143
特別損失		
固定資産除売却損	14,464	53,678
投資有価証券評価損	-	3,999
和解金	-	2,191
特別功労金	360,000	-
特別損失合計	374,464	59,870
税金等調整前四半期純利益	265,496	882,723
法人税、住民税及び事業税	159,382	181,494
法人税等調整額	15,403	149,737
法人税等合計	174,785	331,232
四半期純利益	90,711	551,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,696	551,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	90,711	551,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,048	7,894
その他の包括利益合計	28,048	7,894
四半期包括利益	62,663	559,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,648	559,370
非支配株主に係る四半期包括利益	15	14

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	396,049千円	405,493千円
のれんの償却額	118,475千円	119,144千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2022年3月31日	2022年6月10日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2022年9月30日	2022年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,093	17	2023年3月31日	2023年6月9日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2023年9月30日	2023年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	798,722	6,537,775	1,413,311	8,749,809	400,519	9,150,329		9,150,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,282	35,981	510	103,774	28,192	131,967	131,967	
計	866,005	6,573,756	1,413,822	8,853,584	428,712	9,282,296	131,967	9,150,329
セグメント利益又は 損失()	43,126	1,370,511	73,110	1,254,274	13,932	1,268,207	695,942	572,265

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 695,942千円には、セグメント間取引消去39,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 735,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	915,617	7,100,715	1,542,152	9,558,485	407,190	9,965,676		9,965,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,866	21,185	515	119,567	29,275	148,842	148,842	
計	1,013,483	7,121,901	1,542,668	9,678,053	436,465	10,114,518	148,842	9,965,676
セグメント利益	28,377	1,469,547	67,218	1,565,143	10,507	1,575,650	704,203	871,447

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 704,203千円には、セグメント間取引消去38,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 742,900千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計		
一時点で移転される財又はサービス 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	798,722	6,319,975	1,399,285	8,517,984	150,199	8,668,184
顧客との契約から生じる収益	798,722	6,537,775	1,413,311	8,749,809	163,299	8,913,108
その他の収益					237,220	237,220
外部顧客への売上高	798,722	6,537,775	1,413,311	8,749,809	400,519	9,150,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計		
一時点で移転される財又はサービス 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	915,617	6,882,915	1,530,150	9,326,683	153,473	9,482,156
顧客との契約から生じる収益	915,617	7,100,715	1,542,152	9,558,485	166,572	9,725,058
その他の収益					240,617	240,617
外部顧客への売上高	915,617	7,100,715	1,542,152	9,558,485	407,190	9,965,676

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14円81銭	90円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	90,696	551,476
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	90,696	551,476
普通株式の期中平均株式数(株)	6,123,156	6,123,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第6期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,970千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社サン・ライフホールディング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 喬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフホールディングの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフホールディング及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。